

財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減	備 考
将来負担額					
～ の合計 A		70,518,098	72,298,383	1,780,285	
地方債の現在高	一般会計	41,905,238	41,844,084	61,154	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	119,794	315,810	196,016	今後発生する利息分は対象外
	老人福祉施設等償還補助金分	222,220	265,010	42,790	利息分は対象外
	計	342,014	580,820	238,806	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	106,878	90,621	16,257	
	病院事業会計	2,374,380	2,595,571	221,191	
	簡易水道事業特別会計	3,147,036	3,407,938	260,902	
	集落排水事業特別会計	2,443,667	2,435,270	8,397	
	公共下水道事業特別会計	13,251,428	14,453,633	1,202,205	
	浄化槽整備事業特別会計	98,421	94,137	4,284	
	工業用地造成事業特別会計	1,472,313	1,436,082	36,231	
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	4,467	3,818	649	
	介護サービス事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入実績がないためゼロ
計	22,898,590	24,517,070	1,618,480		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合	12,425	14,730	2,305	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	5,534,087	5,982,740	448,653	H22：653人、H21：687人
	特別職	21,767	13,052	8,715	
	組合積立金控除額	196,023	654,113	458,090	
	計	5,359,831	5,341,679	18,152	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	計	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	丹後地区広域市町村圏事務組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	"
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	"
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	"
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	"
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	"
	京都地方税機構	0	0	0	"
	計	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減	備 考
充当可能財源等		B	49,615,880	47,624,809	1,991,071
～ の合計					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金を除く）	3,211,491	2,370,337	841,154	
	土地開発基金	19,237	19,231	6	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	354,892	213,676	141,216	
	介護給付費準備基金	457,568	457,374	194	
	介護サービス事業基金	52,249	52,227	22	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	30,511	24,272	6,239	現金分のみ
	計	4,125,948	3,137,117	988,831	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付元金償還金	848,459	989,479	141,020	
	市営住宅使用料	180,438	185,883	5,445	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計	1,028,897	1,175,362	146,465	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	44,461,035	43,312,330	1,148,705	
標準財政規模		C	20,926,509	20,057,389	869,120
標準財政規模	標準税収入額	6,595,622	6,928,949	333,327	
	普通交付税額	12,462,300	11,778,663	683,637	
	臨時財政対策債	1,868,587	1,349,777	518,810	
算入公債費		D	3,896,398	3,845,357	51,041
算入公債費	災害復旧費等	2,252,576	2,196,253	56,323	
	事業費補正により算入された公債費	768,532	798,003	29,471	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	489,705	477,002	12,703	特別会計等の公債費分
	災害復旧費等（準元利償還金分）	197,867	175,978	21,889	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,451	7,256	1,195	
	密度補正により算入された準元利償還金	179,267	190,865	11,598	特別会計等の公債費分

将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A - 充当可能財源等 B	20,902,218	24,673,574	3,771,356	
<分母>	標準財政規模 C - 算入公債費 D	17,030,111	16,212,032	818,079	
	将来負担比率（ / ）	122.7%	152.1%	29.4ポイント	